

# I 調査結果の概要

## 1 水田作経営

### (1) 水田作経営の動向（農家1戸当たり）

#### ア 全国の水田作経営の動向（表1参照）

##### (7) 農業収支

農業粗収益は186万円で、前年に比べて5.2%増加した。これは、

- ① 米価格の低迷から単位面積当たりの稲作収入は減少したものの、一方で、1戸当たりの稲作作付面積が農家数の減少による面積の集約から増加したこと等に伴い稲作収入が5.8%増加
- ② 16年産米の価格下落による稲作所得基盤確保対策受取金が17年に支払われたこと等により、共済・補助金等受取金が22.6%増加

したこと等による。

一方、農業経営費は144万円で、前年に比べて4.4%増加した。これは、作付面積の増加等による資材の使用量の増加に加えて、原油価格の高騰から光熱動力費が増加したこと等による。

この結果、農業粗収益から農業経営費を差し引いた農業所得は42万円で、前年に比べて8.2%増加した。

##### (4) 農外所得及び年金等の収入

農外所得は273万円で、定年退職者等の増加により給料・俸給等の収入が減少したことから、前年に比べて1.3%減少し、年金等の収入は183万円で、退職金、年金収入等が増加したこと等から、前年に比べて3.5%増加した。

##### (5) 総所得

この結果、これら農業所得、農外所得、年金等の収入に農業生産関連事業所得を加えた総所得は499万円で、前年に比べて1.2%増加した。

#### イ 水田作作付延べ面積規模別にみた水田作経営の動向（全国）（図1、表2参照）

農業所得は、大規模階層では前年に比べて概ね増加した。これは、

- ① 大規模階層の農家の割合が高い北海道、東北、北陸、九州の水稲の作柄が16年に比べて良好であったことから稲作収入が増加
- ② 規模の拡大に伴って、転作作物の面積集約等に対応した産地づくり対策の交付金が増加し、共済・補助金等受取金が増加

したこと等による。

なお、20.0ha以上の階層の農業所得は1,326万円で、1戸当たり経営耕地面積は減少したものの、これに伴って農業経営費が減少したことや、水稲生産量の増加や共済・補助金等受取金の増加等から、前年に比べて8.7%増加した。

表1 水田作経営農家の動向（全国・1戸当たり）

区 分		平成17年	16年	対前年 増減率
		千円	千円	%
農 業 粗 収 益		1 863	1 771	5.2
うち、作 物 収 入		1 591	1 512	5.2
うち、稲		1 244	1 176	5.8
麦 類		60	58	3.4
豆 類		35	31	12.9
共済・補助金等受取金		168	137	22.6
うち、水田作作物収入		1 381	1 309	5.5
農 業 経 営 費		1 439	1 379	4.4
うち、肥 料 費		126	120	5.0
光 熱 動 力 費		71	63	12.7
農 機 具 費		324	312	3.8
共済等の掛金・拠出金		65	57	14.0
農 業 所 得		424	392	8.2
（参考）共済・補助金等を除いた農業所得		321	312	2.9
農 業 生 産 関 連 事 業 所 得		3	2	50.0
農 外 所 得		2 733	2 770	△ 1.3
年 金 等 の 収 入		1 826	1 765	3.5
総 所 得		4 986	4 929	1.2
経 営 概 況	農 業 経 営 関 与 者 数 (人)	2.01	2.01	0.0
	経 営 耕 地 面 積 (a)	169	164	3.0
	水 田 作 作 付 延 べ 面 積 (〃)	128	121	5.8
	稲 作 作 付 面 積 (〃)	105	99	6.1
	水 稻 生 産 量 (kg)	5 405	4 990	8.3
	自 営 農 業 労 働 時 間 (時間)	822	816	0.7

図1 水田作作付延べ面積規模別にみた1戸当たり農業収支の動向(全国)

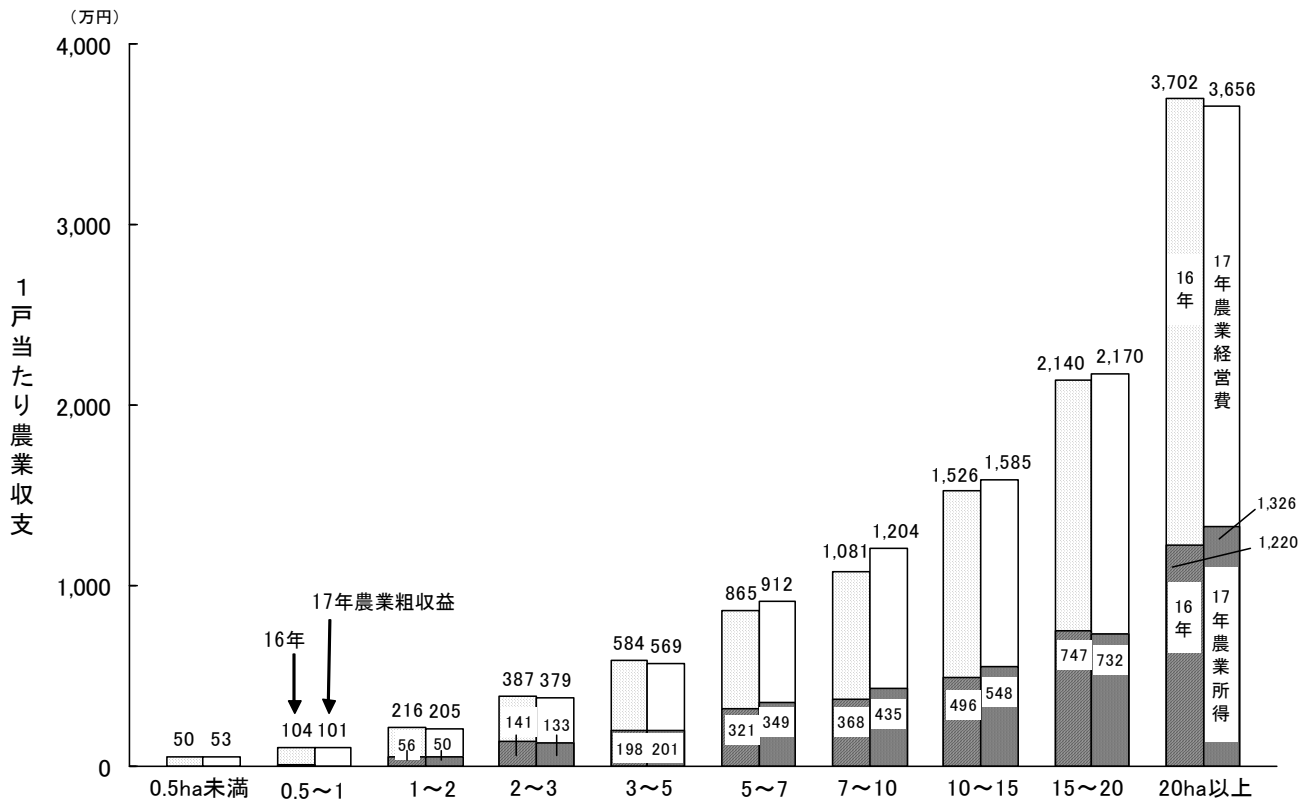


表2 水田作作付延べ面積規模別にみた水田作経営の動向（全国・1戸当たり）

区分		単位	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0~7.0	7.0~10.0	10.0~15.0	15.0~20.0	20.0ha以上
実数	農業粗収益	千円	527	1 006	2 054	3 794	5 692	9 116	12 040	15 854	21 702	36 564
	稲作収入	〃	391	786	1 488	2 427	3 725	4 747	6 731	8 678	12 750	18 545
	農業粗収益に占める割合	%	74.2	78.1	72.4	64.0	65.4	52.1	55.9	54.7	58.8	50.7
	共済・補助金等受取金	千円	27	69	147	311	494	954	1 539	2 359	3 364	6 903
	農業粗収益に占める割合	%	5.1	6.9	7.2	8.2	8.7	10.5	12.8	14.9	15.5	18.9
	農業経営費	千円	595	963	1 559	2 464	3 687	5 624	7 691	10 379	14 380	23 301
	農業所得	〃	△ 68	43	495	1 330	2 005	3 492	4 349	5 475	7 322	13 263
	経営耕地面積	a	69	111	188	289	438	622	875	1 308	1 932	2 891
	水田作作付延べ面積	〃	33	70	139	240	380	592	851	1 223	1 746	2 932
	(参考)水稲作付面積	〃	32	66	124	201	307	412	581	767	1 239	1 572
水稲生産量	kg	1 618	3 328	6 353	10 365	16 370	21 169	30 892	41 235	65 967	84 594	
対前年増減率	農業粗収益	%	4.8	△ 3.1	△ 5.1	△ 2.1	△ 2.6	5.4	11.3	3.9	1.4	△ 1.2
	稲作収入	〃	1.3	△ 1.0	△ 1.7	1.4	5.6	△ 0.7	12.7	1.7	6.9	1.4
	共済・補助金等受取金	〃	0.0	15.0	17.6	16.9	13.8	8.8	30.5	6.5	4.3	10.0
	農業経営費	〃	2.4	0.2	△ 3.0	0.0	△ 4.7	3.4	7.8	0.7	3.2	△ 6.1
	農業所得	〃	-	△ 44.2	△ 11.1	△ 5.7	1.5	9.0	18.3	10.5	△ 2.0	8.7
	経営耕地面積	〃	4.5	△ 2.6	△ 1.1	△ 3.3	△ 3.9	△ 0.6	3.1	△ 3.8	1.8	△ 7.6
	水田作作付延べ面積	〃	0.0	0.0	△ 2.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	0.5	△ 1.1	△ 2.5	△ 7.9
	(参考)水稲作付面積	〃	0.0	△ 1.5	0.0	2.6	1.0	△ 2.6	7.0	△ 4.8	13.3	△ 3.1
	水稲生産量	〃	2.8	0.9	△ 0.1	3.7	6.5	△ 2.2	13.6	8.1	23.1	3.4

ウ 農業地域別にみた水田作経営の動向（表3参照）

農業所得は、水田作の主要地域である北海道、東北、北陸、九州で前年に比べて大きく増加した。

これは、1戸当たりの稲作作付面積が農家数の減少による面積の集約から増加したこと等に加え、北海道、東北、北陸、九州では、

- ① 水稲の作柄が16年に比べて良好であったことから水稲生産量が大幅に増加し、農業粗収益に占める割合の大きい稲作収入が増加
- ② 16年産米の価格下落による稲作所得基盤確保対策受取金が17年に支払われたこと等により、共済・補助金等受取金が増加

したこと等による。

表3 農業地域別にみた水田作経営の動向（1戸当たり）

区 分		単位	北海道	東北	北陸	関東・東山	東海	近畿	中国	四国	九州
実数	農業粗収益	千円	10 429	2 464	2 377	1 483	1 014	1 085	1 123	1 069	1 977
	稲作収入	〃	5 331	1 707	1 871	1 052	684	794	787	697	926
	農業粗収益に占める割合	%	51.1	69.3	78.7	70.9	67.5	73.2	70.1	65.2	46.8
	共済・補助金等受取金	千円	1 950	207	195	82	110	65	89	59	189
	農業粗収益に占める割合	%	18.7	8.4	8.2	5.5	10.8	6.0	7.9	5.5	9.6
	農業経営費	千円	7 178	1 791	1 648	1 133	942	990	997	974	1 547
	農業所得	〃	3 251	673	729	350	72	95	126	95	430
	経営耕地面積	a	967	221	176	151	117	102	115	103	153
	水田作付延べ面積	〃	795	158	138	107	78	75	76	74	145
	(参考) 水稲作付面積	〃	546	146	127	88	63	63	69	60	88
水稲生産量	kg	30 837	7 843	6 634	4 590	3 051	3 247	3 432	2 890	3 870	
対前年増減率	農業粗収益	%	6.0	5.5	9.5	1.7	△ 4.1	1.1	13.9	8.9	3.9
	稲作収入	〃	12.2	7.0	7.3	△ 0.7	△ 11.1	△ 0.5	15.9	12.8	14.0
	共済・補助金等受取金	〃	12.1	35.3	112.0	24.2	80.3	41.3	3.5	18.0	△ 20.9
	農業経営費	〃	2.8	3.4	5.0	6.3	△ 0.4	3.6	7.0	10.6	1.6
	農業所得	〃	13.6	11.6	21.3	△ 10.7	△ 35.1	△ 18.8	133.3	△ 5.9	13.5
	経営耕地面積	〃	0.1	5.2	5.4	2.0	△ 3.3	2.0	5.5	1.0	0.7
	水田作付延べ面積	〃	2.8	7.5	5.3	3.9	△ 4.9	4.2	5.6	4.2	7.4
	(参考) 水稲作付面積	〃	6.8	7.4	5.0	6.0	△ 4.5	1.6	6.2	1.7	6.0
	水稲生産量	〃	18.8	8.9	8.3	1.8	△ 5.9	3.7	13.4	9.9	14.4

(2) 水田作経営の経営構造

ア 水田作付延べ面積規模別にみた水田作経営

(7) 経営耕地面積10 a 当たりの労働時間

経営耕地面積10 a 当たりの自営農業労働時間を、水田作付延べ面積規模別にみると、規模の拡大に伴って減少し、20.0ha以上の階層は15時間で、0.5ha未満の階層の5分の1の水準となっている。(図2、表4参照)

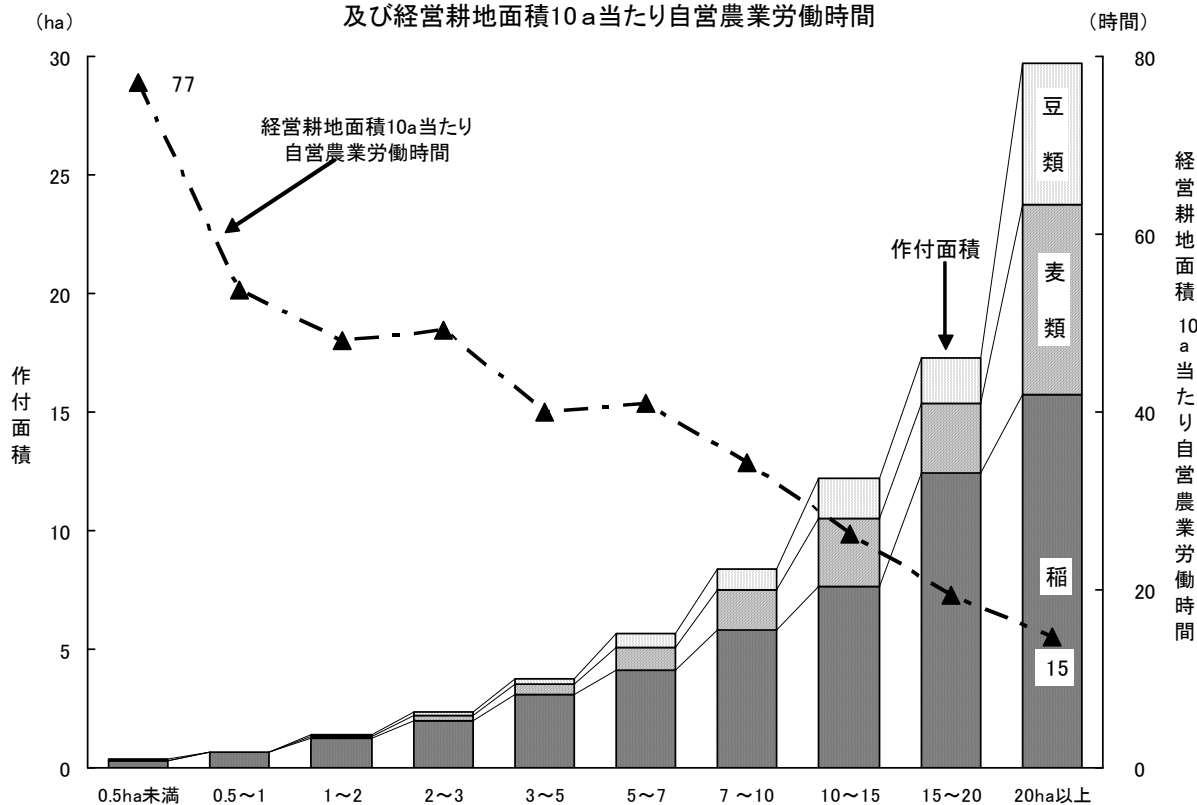
これは、規模の拡大による効率化と以下の理由による。

① 大型・高性能農機具の導入による効率化（表4参照）

経営耕地面積10 a 当たりの農業固定資産額をみると、0.5ha未満（21万円）～10.0ha未満（9万円）までの階層では、規模の拡大に伴って農業機械1台当たりの稼働面積が向上することから減少しているが、10.0ha以上の階層では低減していない。

これは、10.0ha付近の階層からは労働力の不足を補うために、より大型・高性能の農機具を導入していること等によるものであり、農作業の機械化の状況を測る指標である農業固定資産装備率（農業固定資産額（千円）÷自営農業労働時間×1,000）をみると、0.5ha未満～10.0ha未満までの階層では3,000円前後で推移するものの、10.0～15.0haの階層で3,417円と10.0ha以上の大規模階層から増加し、20.0ha以上の階層では6,065円となっている。

図2 水田作付延べ面積規模別にみた稲・麦類・豆類の面積構成  
及び経営耕地面積10a当たり自営農業労働時間



② 労働時間の軽減が期待できる麦類・豆類の導入による効率化

水田作経営における主要な作物である稲・麦類・豆類の3作物の作付面積は規模の拡大に伴って、米の生産調整による転作の推進から麦類・豆類が集約化されるため作付割合が増加しており、20.0ha以上の階層では稲が約5割に低下する一方で、麦類が約3割、豆類が約2割となっている。(図2、表4参照)

この3作物について、部門別に部門作付面積10a当たり労働時間をみると、稲作部門の33時間に対して、麦類作部門は9時間、豆類作部門は23時間となっており、麦類・豆類の作付割合の上昇は、大規模階層の単位面積当たり労働時間の低減に大きく寄与している。(表5参照)

表4 水田作経営農家の経営概要等 (全国・1戸当たり)

区分	単位	平均	水田作付延べ面積規模別											
			0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0~7.0	7.0~10.0	10.0~15.0	15.0~20.0	20.0ha以上		
自営農業労働時間	時間	822	532	596	904	1 424	1 754	2 552	3 005	3 424	3 757	4 261		
経営耕地10a当たり	〃	49	77	54	48	49	40	41	34	26	19	15		
農業固定資産額	千円	2 584	1 459	2 068	3 061	4 074	5 393	6 576	7 926	11 701	16 096	25 845		
経営耕地10a当たり	〃	153	211	186	163	141	123	106	91	89	83	89		
農業固定資産装備率	円	3 144	2 742	3 470	3 386	2 861	3 075	2 577	2 638	3 417	4 284	6 065		
経営耕地面積	a	169	69	111	188	289	438	622	875	1 308	1 932	2 891		
3作物作付面積の構成割合	稲	%	82.7	94.1	95.7	89.2	84.9	81.6	73.0	69.3	63.1	71.6	52.9	
	麦	〃	10.2	0.0	1.4	7.2	8.4	12.0	16.3	20.3	23.3	17.1	27.0	
	豆	〃	7.1	5.9	2.9	3.6	6.7	6.4	10.6	10.4	13.6	11.3	20.2	

表5 水田作経営農家の部門別収支（全国・1戸当たり）

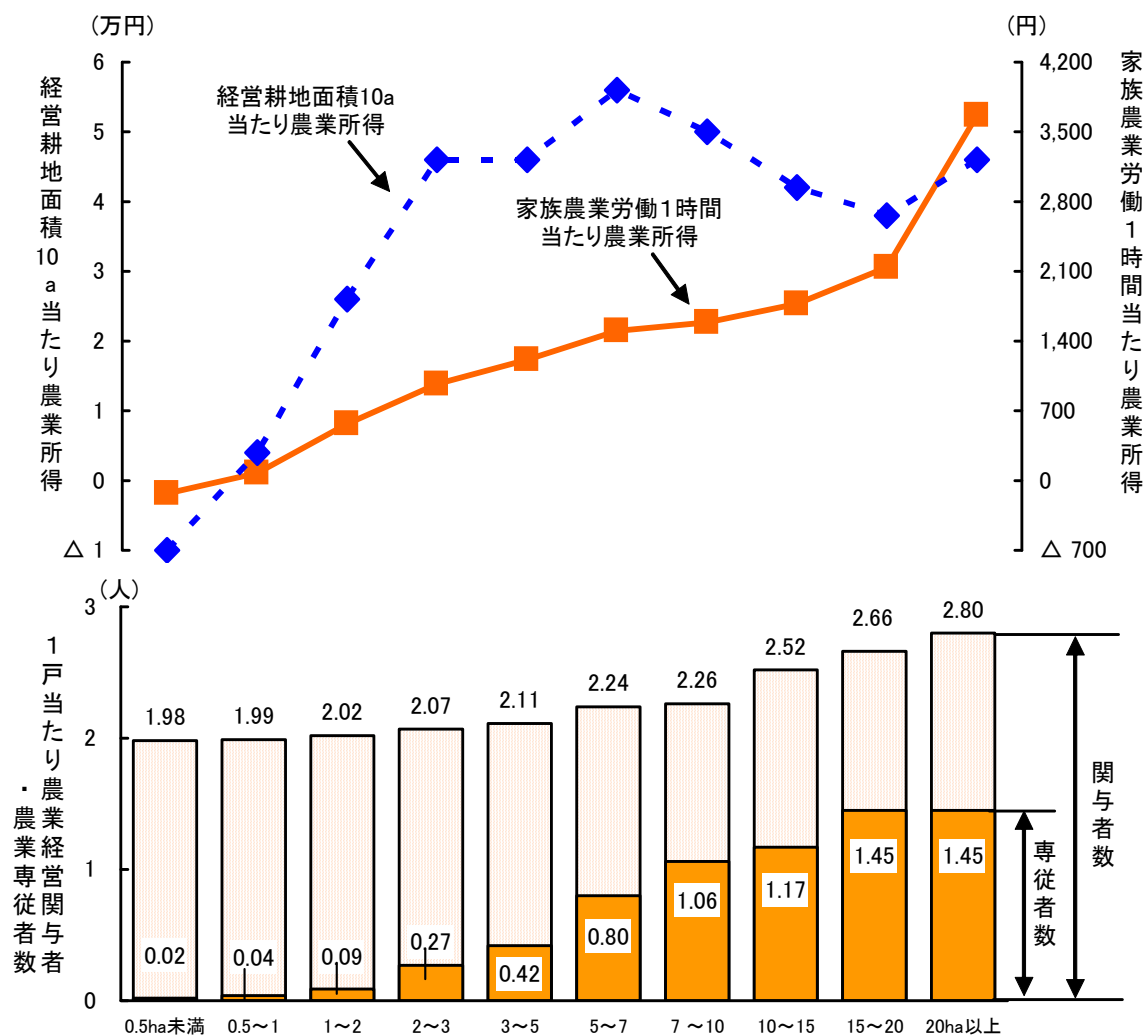
区 分	単位	稲 作	麦類作	豆類作
部 門 粗 収 益	千円	1 333	1 324	1 034
うち、共済・補助金等受取金	〃	79	355	377
部 門 経 営 費	〃	1 042	958	607
部門作付面積10a当たり	〃	99	50	49
部 門 所 得	〃	291	366	427
部 門 労 働 時 間	時間	348	164	289
部門作付面積10a当たり	〃	33	9	23
該 当 部 門 作 付 面 積	a	105	190	124

(イ) 土地生産性及び労働生産性の水準（図3、表6参照）

経営耕地面積10a当たり農業所得（土地生産性）をみると、規模の拡大に伴って増加し5.0～7.0haの階層で5万6千円となるが、これ以上の規模階層では転作物物である麦類や豆類の作付面積割合が高まるため、その水準は緩やかに低減する傾向となっている。

一方、家族農業労働1時間当たり農業所得（労働生産性）をみると、規模の拡大に伴って大きく増加しており、20.0ha以上の階層では3,667円と全平均（538円）の約7倍の水準に達している。

図3 水田作作付延べ面積規模別にみた土地生産性・労働生産性及び農業経営関与者・専従者数(全国)



このように規模が大きくなるに従って労働生産性が向上するのは、経営耕地面積10 a 当たりの自営農業労働時間が規模の拡大に伴って大幅に減少していることによる。

また、大規模階層で緩やかに低減する傾向にある経営耕地面積10 a 当たり農業所得（土地生産性）は、米の生産調整に対応した麦類・豆類の作付けから産地づくり対策による交付金等が支払われることで下支えされており、特に20.0ha以上の階層での労働生産性の大きな伸びには、担い手層が多く麦類・豆類の作付面積が集約化されていることから同交付金等が強く寄与している。（表5、部門別共済・補助金等受取金水準を参照）

なお、規模の拡大に伴って土地生産性が低下し、労働生産性が上昇する傾向については、大規模階層では大きな経営耕地面積に対し、いかにして労働時間を軽減し少数人数で効率的に耕地を運用するかが重要となってくるためであり、土地生産性を低下させても労働生産性を向上させることが全体として1戸当たり農業所得を伸ばすことにつながるものと考えられる。

(ウ) 農業経営関与者・農業専従者数(図3、表6参照)

1戸当たりの農業経営関与者数・農業専従者数をみると、規模の拡大に伴って農業を主とする者が増加するため、農業経営関与者に占める農業専従者の割合は高くなるが、経営規模の拡大ほどには農業経営関与者は増加しておらず、比較的少ない人数で大規模経営が可能となっている。

表6 水田作経営農家の生産性等 (全国・1戸当たり)

区 分	単 位	平均	水 田 作 付 延 べ 面 積 規 模 別										
			0.5ha 未満	0.5~ 1.0	1.0~ 2.0	2.0~ 3.0	3.0~ 5.0	5.0~ 7.0	7.0~ 10.0	10.0~ 15.0	15.0~ 20.0	20.0ha 以上	
農 業 所 得	千円	424	△ 68	43	495	1 330	2 005	3 492	4 349	5 475	7 322	13 263	
経営耕地10 a 当たり	〃	25	△ 10	4	26	46	46	56	50	42	38	46	
家族農業労働1時間当たり	円	538	△131	74	568	969	1 214	1 503	1 587	1 773	2 140	3 667	
農 業 経 営 関 与 者 数	人	2.01	1.98	1.99	2.02	2.07	2.11	2.24	2.26	2.52	2.66	2.80	
農 業 専 従 者 数	〃	0.10	0.02	0.04	0.09	0.27	0.42	0.80	1.06	1.17	1.45	1.45	



(I) 農業経営関与者1人当たり所得（図4、5、表7、8参照）

農業経営関与者1人当たり総所得を、水田作付延べ面積規模別にみると、0.5ha未満～7.0ha未満までの階層は、250万円前後で横ばいとなっている。

これらの規模階層では、大規模階層に比べ総所得に占める農業所得の割合が低く、農業経営関与者が農業に専従せず、高齢者も多いことから農外所得や年金等の収入割合が高いことによる。このため規模の拡大に伴って、農外から農業への労働のシフトにより、農業所得が増加しても、農外所得や年金等収入が減少することで相殺される形となっている。

しかし、7.0ha以上の各階層では、総所得に占める農業所得割合も7割を超え、比較的若い世代が農業に専従し、大型・高性能の農機具を導入して少人数で効率的な経営を行うことにより農業所得が大幅に増加し総所得を押し上げており、20.0ha以上の階層では農業所得が474万円、総所得が534万円となっている。

なお、北海道を除いた都府県でも、水田作付延べ面積規模別の傾向は、全国とほぼ同じ傾向となっている。

表7 水田作経営農家の所得等（全国・1戸当たり）

区分	単位	平均	水田作付延べ面積規模別									
			0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～7.0	7.0～10.0	10.0～15.0	15.0～20.0	20.0ha以上
総所得	千円	4 986	4 968	4 961	4 757	4 943	5 088	5 787	6 246	7 253	8 530	14 952
関与者1人当たり	〃	2 481	2 509	2 493	2 355	2 388	2 411	2 583	2 764	2 878	3 207	5 340
農業所得	〃	424	△ 68	43	495	1 330	2 005	3 492	4 349	5 475	7 322	13 263
関与者1人当たり	〃	211	△ 34	22	245	643	950	1 559	1 924	2 173	2 753	4 737
総所得に占める農業所得割合	%	8.5	-	0.9	10.4	26.9	39.4	60.3	69.6	75.5	85.8	88.7
(参考) 経営主平均年齢	歳	64.3	65.9	64.5	64.0	62.0	60.3	58.5	56.2	53.7	53.1	51.9

表8 水田作経営農家の所得等（都府県・1戸当たり）

区分	単位	平均	水田作付延べ面積規模別									
			0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～7.0	7.0～10.0	10.0～15.0	15.0～20.0	20.0ha以上
総所得	千円	5 000	4 971	4 962	4 765	4 988	5 299	5 838	6 492	7 711	9 193	16 970
関与者1人当たり	〃	2 488	2 511	2 493	2 359	2 410	2 511	2 583	2 938	3 122	3 648	6 126
農業所得	〃	385	△ 67	42	501	1 341	2 129	3 516	4 464	6 035	7 888	15 184
関与者1人当たり	〃	192	△ 34	21	248	648	1 009	1 556	2 020	2 443	3 130	5 482
総所得に占める農業所得割合	%	7.7	-	0.8	10.5	26.9	40.2	60.2	68.8	78.3	85.8	89.5
(参考) 経営主平均年齢	歳	64.4	65.9	64.5	64.0	62.0	59.9	58.8	57.8	54.2	57.1	53.0

図4 水田作付延べ面積規模別にみた農業経営関与者1人当たり所得（全国）

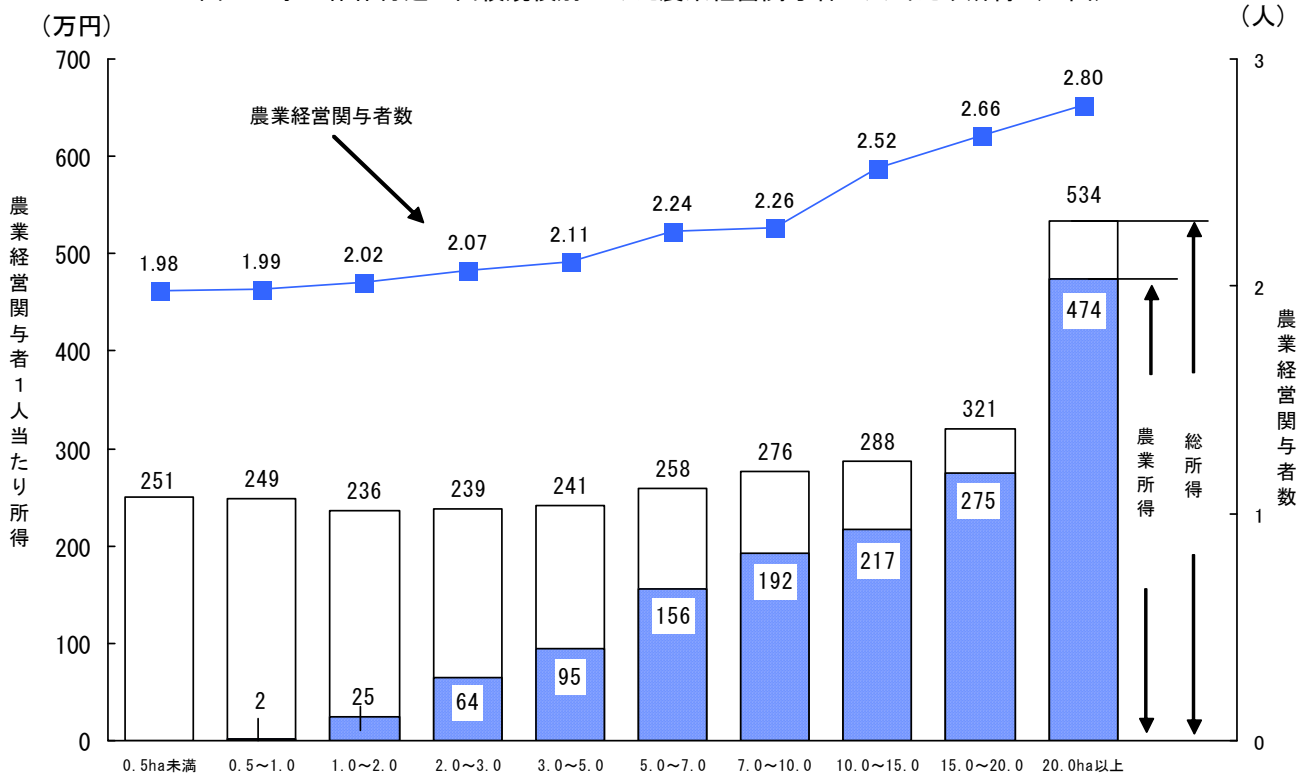
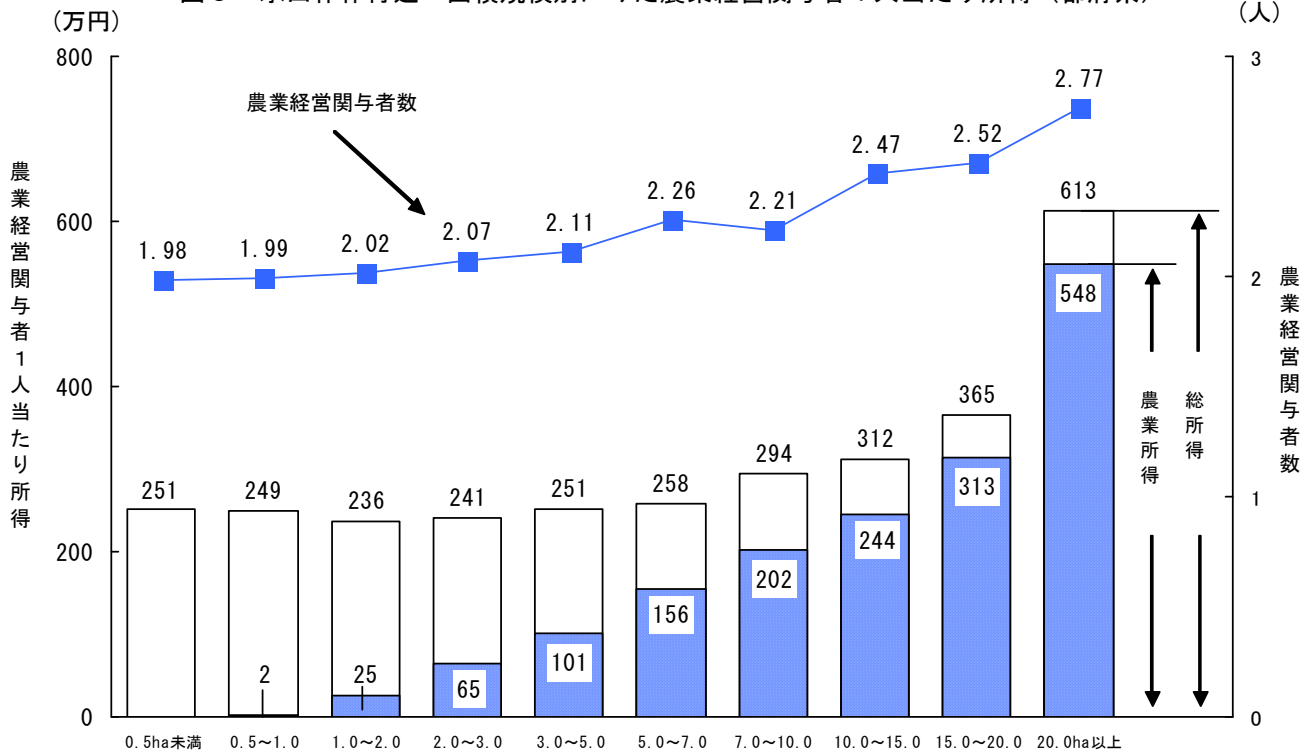


図5 水田作付延べ面積規模別にみた農業経営関与者1人当たり所得（都府県）



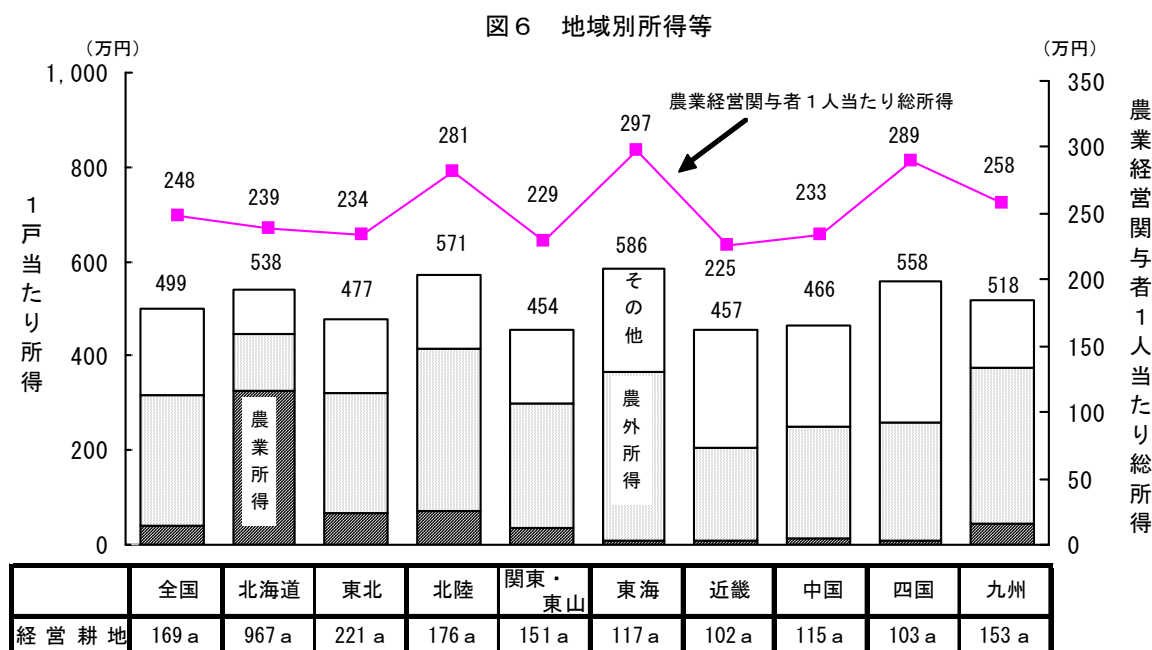
## イ 地域別にみた水田作経営

### (7) 地域別の所得（図6参照）

地域別に1戸当たり農業所得をみると、全国平均の約6倍の経営耕地面積である北海道が325万円と最も多く、全国平均（42万円）の約8倍となっており、米の価格が高く経営耕地面積も比較的大きい北陸の73万円に比べても、約4倍の水準となっている。

また、1戸当たり総所得をみると、農外所得が最も多い東海が586万円と最も多く、次いで北陸が571万円が続いており、他の地域では、北海道、四国及び九州が500万円を超えている。

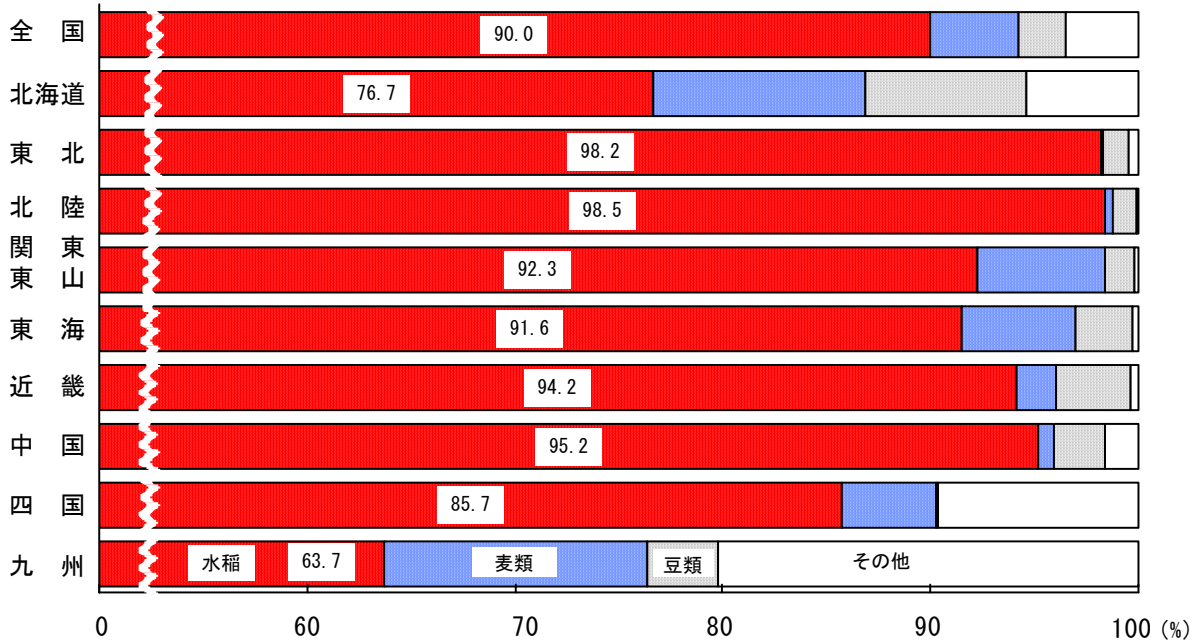
これを農業経営関係者1人当たりで見ると、東海が297万円と最も多くなっている。



### (イ) 水田作作物収入の構成割合（図7参照）

全国平均でみた水田作作物収入に占める水稻収入の割合は90.0%であるが、これを地域別にみると、田作の工芸農作物及び麦類の収入割合が高い九州が63.7%、田作の麦類及び豆類の収入割合が高い北海道が76.7%、田作の工芸農作物の収入割合が高い四国が85.7%と全国の水準を下回っている。他の地域は、90%以上となっており、特に北陸、東北はそれぞれ98.5%、98.2%と水田作作物収入のほとんどが水稻収入となっている。

図7 水田作作物収入の構成割合（地域別）

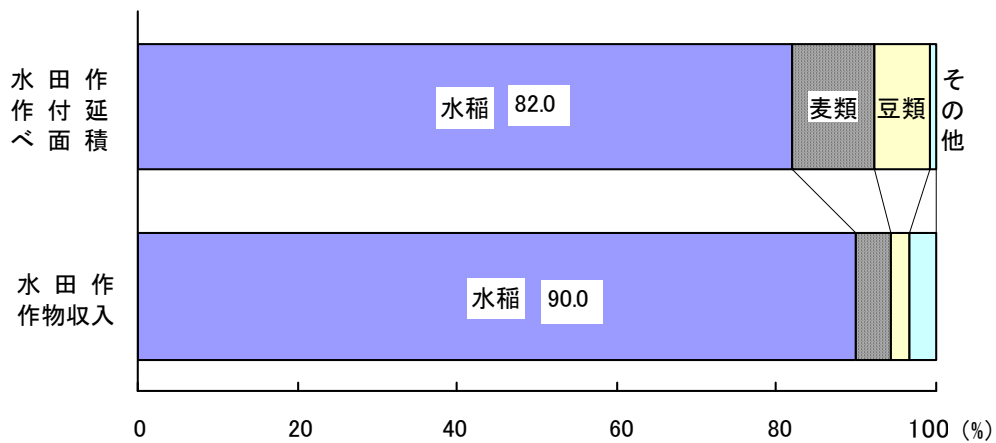


ウ 部門別にみた経営収支（稲作経営、麦類作経営及び豆類作経営）

(7) 水田作経営の作物構成（図8参照）

全国の水田作作付延べ面積は128 aで、このうち水稲作付面積（105 a）は82.0%を占めている。また、水田作作物収入は138万円で、このうち水稲収入（124万円）は90.0%を占めており、麦類収入は4.2%、豆類収入は2.3%となっている。

図8 水田作作物の構成割合（全国・1戸当たり）



(イ) 水田作経営における部門別経営収支の概要（図9参照）

水田作経営の中心的作物である水稻と転作又は裏作の代表的作物である麦類・豆類について、それぞれの部門別収支の比較を行った。

主な特徴は、次のとおりである。

① 部門収入が高い稲作、部門所得が高い豆類作

部門ごとの作付面積10 a 当たり部門収入を比べると、稲作部門が13万円、次いで豆類作部門が8万円、麦類作部門が7万円となっている。稲作部門収入が最も高いのは、米の栽培技術が確立しており、他の作物に比べて収量及び価格が高いことによる。

一方、作付面積10 a 当たり部門所得を比べると、豆類作部門が最も高くなっている。これは、稲作部門や麦類作部門に比べて、部門収入に対する部門支出の割合が相対的に低いことによる。

② 労働生産性が高い麦類作

部門労働1時間当たり部門収入（労働生産性）をみると、10 a 当たりの部門労働時間が少ない麦類作部門が8,073円と最も高く、逆に10 a 当たりの部門労働時間の多い稲作部門は3,830円と豆類作部門と並ぶ水準となっている。

図9 部門別経営収支（全国）

